

# 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(3) 水産業の振興
施策の目的	安定的な資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。
施策の現状に対する評価	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高性能漁船の導入による効率的な操業やICT技術(魚種分布予測)を活用した資源管理などの取組の効果により、水揚金額が増加する経営体が現れはじめています。一方で、魚種分布予測の更なる精度の向上やアプリの操作性の向上が漁業者から求められている。</li> </ul> <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業者の確保は、給付金等の支援制度の情報発信や就業希望者からの相談対応を継続して行い、相談人数は68人と目標水準(70人以上)を概ね維持し、結果13人を確保したが目標の15人には達していない。一方で、担い手育成に協力的な3つの経営体と協定を締結し、2~3年後の就業を目指す研修生を20人確保した。</li> <li>所得向上対策は、収益性の高い操業モデル(年間操業計画)の策定を進めてきたが、コロナ禍により漁業者へのアプローチの機会が制限されたことから取組に至る漁業者が少なかったこと、また、イカの不漁等もあり、年間水揚金額720万円(所得400万円相当)以上の沿岸漁業者は37人であり、目標の81人を大きく下回った。ただし、この操業モデルを2~3年実践している漁業者では年間水揚げ金額が年々増加している。</li> </ul> <p>③(特色ある内水面の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アユは、R2年度に新たな種苗生産施設が完成し、放流種苗の安定供給を展開しており、R4年度は当該施設で生産した種苗を県内河川に385万尾放流した。</li> <li>シジミは、宍道湖では科学的知見に基づいた資源管理を推進しており、現在、資源状態が良好であることから、需要の動向を注視しながら、段階的に漁獲量を増加させている。(前年度の評価後に見直した点)</li> <li>新規自営就業者の確保のため、SNS等の活用による情報発信の強化や漁業体験乗船会を実施した。</li> <li>宍道湖シジミでは、需要の動向を注視しながら、漁獲量を増加</li> </ul>
今後の取組の方向性	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT技術では、新たな操業データの追加による魚種分布予測の精度向上を行う。また、複数魚種の分布を同時に予測できるようシステムの改良を行う。</li> <li>高性能漁船の導入を引き続き支援する。</li> <li>売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用による安全安心な水産物供給を推進する。</li> </ul> <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SNS等の活用による情報発信を強化し、相談件数を増やすとともに、積極的な働きかけと受入体制の充実を行い意欲ある就業希望者の確保を促進する。</li> <li>経営発展に意欲的な漁業者による操業モデルの実践を支援し、所得向上を図る。</li> </ul> <p>③(特色ある内水面の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アユでは、島根県の気候や河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産、育成及び放流を実施する。</li> <li>シジミでは、漁業者が適切な資源管理を行うために必要な科学的知見を提供するため、定期的な調査を実施する。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	90,246	37,412	農林水産総務課
2	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定	1,873	2,128	水産課
3	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定	157,527	44,296	水産課
4	漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大による漁獲の安定	18,272	30,076	水産課
5	栽培漁業事業化総合推進事業	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。	34,160	22,779	沿岸漁業振興課
6	栽培漁業センター管理運営委託事業	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	175,366	133,380	沿岸漁業振興課
7	漁業経営構造改善推進事業	事業実施主体：市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	0	0	沿岸漁業振興課
8	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	2,698	3,730	沿岸漁業振興課
9	水産技術センター基礎的試験研究費	漁業者	穴道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。	23,833	19,257	沿岸漁業振興課
10	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者 ※中核的漁業者として認定された30経営体	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	23,893	30,000	沿岸漁業振興課
11	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	89,063	92,616	沿岸漁業振興課
12	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る	48,373	1,156,435	沿岸漁業振興課
13	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、鷹岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る	139,676	140,545	沿岸漁業振興課
14	地魚消費拡大対策事業	漁業者	・地元水産物の県内での認知度を向上させることで、魚価向上および消費拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。	2,284	4,800	沿岸漁業振興課
15	企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業	沿岸自営漁業就業希望者	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。	0	10,000	沿岸漁業振興課
16	漁業試験船「島根丸」の代船建造	漁業者	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。	-	10,248	沿岸漁業振興課
17	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	漁船勢力を維持し、浜田地域の漁業生産量を維持・増大し、水産関連産業規模の維持を図る。	0	28,800	沿岸漁業振興課
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	農林水産総務課
-----	---------

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		90,246	37,412
			うち一般財源 (千円)	71,841	36,661
令和5年度の取組内容		令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。 試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0	-18.0				
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千m	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0	680.0				
		達成率	-	96.7	98.7	99.3	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和5年度:85課題、85.8%(全課題数:99課題)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。</li> <li>研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた結果、「ブドウの成熟に最適な温度管理方法の研究」の成果が生産者に取り入れられ始めている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や普及・定着に向け一層の改良が必要な研究成果があり、必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。</li> <li>開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験研究課題の設定にあたり現場ニーズの把握が不足しており、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。</li> <li>農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分することで重点的、集中的に取り組むとともに得られた研究成果の普及・啓発方法の検討を行う。</li> <li>現在の島根県農林水産基本計画の進捗を踏まえ、研究成果と効果の検証を行いながら次期計画の課題設定や課題解決にもつながる研究課題設定を行う。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定		1,873	2,128	
			うち一般財源 (千円)	397	1,729	
令和5年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を漁業管理に反映していく 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限 ・ウナギ、アユの採捕制限 ・漁業権の設定 など					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用調整を行うため、海区漁業調整委員会等を開催し、外部委員の意見を施策に反映(11回開催)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理等について議論することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整に寄与。
課題分析	① 課題	・資源量の減少等により漁獲が減少している魚種がある ・漁場利用等を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる
	② 原因	・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用し続けることができる ・しかし、漁業では、同一資源や漁場を多数の漁業者等で利用するため、資源の捕り過ぎや漁場競合といった問題が起こりやすい。 ・当事者のみによる解決が難しい
	③ 方向性	・水産資源を管理するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、行政だけでなく、海区漁業調整委員会(漁業委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見を聞き、適切なルールとなるように努める ・設定されたルールについては適宜見直しを行う ・令和2年12月に改正漁業法が施行されたため、国から情報を収集し、適切に運用していく

# 事務事業評価シート

担当課	水産課
-----	-----

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定		157,527	44,296
			うち一般財源 (千円)	155,211	41,855
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者に資源管理を促す</li> <li>・漁獲量減少に備えて経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促す</li> <li>・漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する</li> <li>・漁場において漁業取締船による巡視・指導により、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県庁と取締船の連携を密にし、違反通報や巡視情報をもとに効果的な取締を実施する				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁業許可等の管理や漁業取締船の巡視を通じて、島根県沖で行われる漁業の秩序維持に大きく貢献。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	効率的な取締船の巡視による県内漁業の操業秩序の維持。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・操業禁止区域での操業などの違反通報等がある
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・漁獲量の増など目的に法令に違反して操業するケースがある(法令遵守の精神に欠ける) ・島根県は、出雲、浜田、隠岐という広い海面を有しているが、取締船は1隻であり、監視できる範囲に限界がある
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・資源管理の自主的取組と法令遵守を行う漁業者のみが利用できる経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促すことで漁業経営の安定を図る ・法令遵守の徹底を指導する ・県庁と取締船の連携を密にすることにより、効果的な取締を行う

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 水産課
------------------	---------

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水産資源の維持・増大による漁獲の安定		18,272	30,076
			うち一般財源 (千円)	1,090	1,090
令和5年度の取組内容		・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 (・国が行う資源評価のために漁獲データを提供。国が資源評価に基づき漁獲量の上限を設定) ・漁獲量の上限を超えないように収集した漁獲データを集計しながら管理			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源管理方針を策定し、魚種ごとの漁獲量の上限を定め、資源管理及び漁業経営の安定化を推進。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	円滑な漁獲量の管理により資源管理及び漁業経営の安定に寄与。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・資源量の減少等により、漁獲量が減少している魚種がある
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用することができる ・しかし、漁業では、同一資源を多数の漁業者で利用するため、結果として捕り過ぎとなってしまうことがある ・他の人よりたくさん捕りたいと思う漁業者もいるので、漁業者同士の話し合いでは解決が難しい
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・漁業者の漁獲情報を収集して魚種ごとの資源量を算定し、国が漁獲量の上限を設定 ・国から県に配分された漁獲量上限を超えないよう、漁業者の漁獲量を把握して、適切に管理



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させるとともに、養殖イワガキの生産額を増大させることにより漁業所得の向上を図る。		34,160	22,779
令和5年度の取組内容		○(公社)島根県水産振興協会が実施する以下の活動について支援。 ・マダイは、栽培漁業センターで生産した稚魚を西ノ島町にて中間育成を実施し、全長80mm以上で出雲・隠岐海域へ放流。 ・ヒラメは、R5年度から栽培漁業センターで放流サイズまで一貫飼育し、全長50mm以上で本土側沿岸海域へ放流。 ・漁業者が取り組む資源管理や栽培漁業への理解と周知を目的としたPR活動を実施。 ・放流効果を確認するための市場調査の実施。 ○第8次栽培漁業基本計画の策定(沿岸自営漁業者の所得向上の促進を主軸とする)。 ○第8次栽培漁業基本計画の対象種候補であるマナモコの種苗生産技術開発を実施。 ○県内河川のアユ資源回復を目指し、優良放流種苗の生産試験を実施(江川漁業協同組合へ委託[3年目])。 ○養殖イワガキの生産性向上を目指し、三倍体技術の導入に向けた技術開発を実施(リージョナルフィッシュ㈱へ委託[2年目])。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		中間育成施設の老朽化及び飼育担当者の高齢化を受け、栽培漁業の効率化を推進するため、栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育し、直接放流する生産形態への移行を図る。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度の放流尾数:マダイは617千尾(計画550千尾に対し112%)、ヒラメは345千尾(計画350千尾に対し99%) ・令和4年度のPR放流実績:5回(浜田市、出雲市、西ノ島町、海士町、知夫村)、マダイ展示+放流イベント:1回(西ノ島)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度から栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育し、直接放流を実施する体制へ移行するため、R4年度はヒラメ種苗を全長50mmサイズまで飼育し、その後、漁船による海上輸送試験を実施。 ・全長50mmサイズまでの飼育、海上輸送試験において、飼育中、輸送中のへい死は確認されず、順調に実施できた。
課題分析	① 課題	・漁船による海上輸送については、種苗の収容尾数が限られる。 ・時化の日など海況によっては、予定どおりに放流できない。
	② 原因	・種苗を収容する魚槽容積が限られる。 ・種苗の海上輸送には、往復のため戻りの日が2日以上続かなければならないが、海況に左右され計画が立てにくい。
	③ 方向性	・種苗をより適正な生育海域に放流するための方法として、漁船による海上輸送は有効な手段ではあるが、海況や輸送尾数を考慮し、水産振興協会所有の活魚トラックを活用した陸上輸送により計画的な放流を行う。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		175,366	133,380
			うち一般財源 (千円)	149,540	106,120
令和5年度の取組内容	(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(65万尾)、ヒラメ(30万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。 ・マダイ、ヒラメについて、栽培漁業センターにて放流サイズまで飼育する一貫飼育の導入に向けた検討。 ・高収益が期待される新魚種導入に向けた検討。 ・施設修繕等が必要な設備について整理を行う。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県と(公社)島根県水産振興協会は、相互に情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言(イワガキの沖出し後の管理方法など)を実施。 ・施設修繕等に対する具体的対策の検討。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度実績 ・マダイ種苗生産尾数 65万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 37万尾 ・イワガキ種苗生産数(コレクター数) 108,600枚								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度から栽培漁業センターにて放流サイズまで一貫飼育し、直接放流を実施する体制へ移行するため、R4年度はヒラメ種苗を全長50mmサイズまで飼育したところ、概ね順調に生産することはできたが、飼育後期には成長に伴い、飼育密度が過密状況となった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・過密飼育により、種苗へのストレスや共食い、病気の発生が懸念される。 ・既存の施設では、飼育水槽や飼育水の水量が不足している。 ・施設の機能強化を図り、適正な飼育密度で生産できるよう、水槽の増設、飼育水の確保等が必要であることから、施設整備について検討する。

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 沿岸漁業振興課
------------------	-------------

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等) 浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			0	0
			うち一般財源(千円)	0	0
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県への報告を通じた、既整備施設の利用状況の把握。</li> <li>・漁業者の所得向上にかかる議論・検討の促進。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・いわがき養殖関連施設やアユ種苗生産施設等を整備することによって、水産業の競争力及び生産拠点の機能が強化された。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・一部の漁業種類及び地域における事業実施に留まっている。 ・事業実施主体(市町村、漁協等)の対応に依存している。
	③ 方向性	・関係者による議論・検討を促し、必要に応じて共同利用施設を整備する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		2,698	3,730
			うち一般財源 (千円)	1,485	2,017
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。</li> <li>海洋生物毒等のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>主要水産物であり、かつ新規就業者の受け皿であるイワガキ養殖について、安全性が確保されるようイワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を引き続き行う。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施。</li> <li>水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施。</li> <li>安全で美味しい農林水産物に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)の認証産品は2件。2件とも美味しまねゴールド(上位認証)へ移行済み。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。</li> <li>イワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を行い、安全性の確保に努めた。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	イワガキについて、浄化前の検査において大腸菌群が基準値未満であるものの検出される場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	降雨後に陸水が養殖海域に流れ込むことが原因と考えられる。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	降雨時の対応も定めている「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守を徹底するよう、生産者への巡回指導を引き続き実施する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費				
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。		23,833	19,257	
			うち一般財源 (千円)	23,833	19,257	
令和5年度の取組内容	・水産資源、漁場環境等のデータ収集や増養殖技術の開発、漁場管理への技術的支援など、本県水産業の継続的な発展に資する基礎的な試験研究を実施。 ・資源管理手法を確立するため、ヤマトシジミの資源動向や生息環境をモニタリングし、資源管理と増殖に係る情報を提供。 ・科学的根拠に基づいた資源管理の推進のため、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実装に向けたシステム調整と試験運用を実施。 ・漁協青年部の勉強会等において、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの説明を行う。					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実装に向け、予測結果に影響を及ぼすヤマトシジミの資源特性値(死亡係数と年齢、成長)を把握し、漁業者の理解醸成とともにモデルの試験運用を実施。					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値		-	0.0	0.0	0.0			
		達成率		-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年の島根県におけるヤマトシジミの生産量は4,286トン(前年比:115トン増)で、9年連続で全国1位。 ・宍道湖においては、漁獲状況や水産技術センターによる資源調査結果等を基に、漁業者による操業日数や漁獲量の制限などにより資源管理を実施、漁獲量は近年4,000トン前後で安定。 ・宍道湖におけるヤマトシジミの資源量はH30秋に減少したが、R1秋には半年まで回復。R4秋季は72,802トンで平年の2.6倍、特に殻長17mm以上の漁獲対象資源は46,169トンと過去最高水準。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・現行の宍道湖ヤマトシジミ生態系モデルの仕様では、予測値と実際の資源量に乖離が生じる場合があるため、シジミの資源変動を推定した後、環境条件で資源変動の推定結果を補正する仕様に改良した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ①モデルの改良によりシミュレーションに要する時間は大幅に短縮したが、予測精度の更なる向上が必要である。 ②実装に向けた漁業者理解が進んでいない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ①予測精度の向上に必要な環境変動に応じた成長率や死亡率等のデータが不足しているため。 ②資源状態が良好な中で、漁獲量を増加した結果、価格が下落して漁業収入が減少することを漁業者は危惧している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①不足しているデータを収集・蓄積し、モデルに反映させる。 ②漁協青年部を中心とした勉強会等を通じ、漁業者の「科学的根拠に基づく資源管理」への理解醸成を進めるとともに、漁業収入の維持・増加について検討する。

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">沿岸漁業振興課</td> </tr> </table>	担当課	沿岸漁業振興課
担当課	沿岸漁業振興課		

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された30経営体	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善		23,893	30,000
			うち一般財源 (千円)	23,893	30,000
令和5年度の取組内容		・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の計画承認を受けた6経営体が今年度から高性能漁船の導入、又は導入着手予定であり、漁業者に本事業による上乘せ補助を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入による収益性改善を支援する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度末時点で、30経営体のうち25経営体が国事業の事業計画承認を受けており、17経営体で高性能漁船を導入。 ・令和2年度より、市町村と同額を県が補助することで、8経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・17経営体で高性能漁船を導入することによって、収益性の改善を支援。 ・また、令和2年度より市町村と同額を県が補助することで、8経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。
課題分析	① 課題	・中核的漁業者として承認済みの30経営体のうち、4経営体が事業未着手となっている。 ・また、漁船の老朽化により代船取得が必要だが、中核的漁業者として未承認の漁業者もいる。
	② 原因	・全国的な造船ニーズの高まりにより、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 ・また、補助上限があることから、より高額な大型漁船を建造する場合には漁業者の自己負担が大きく、代船建造に踏み切れないため。
	③ 方向性	・現在未着手の経営体について、事業実施要望や計画承認の予定及び対象漁船取得(造船場所・時期)の見直しをリース事業体において取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い、円滑に事業を進めていく。 ・国の助成上限額の引き上げを要望するとともに、県等の支援内容の見直しを検討する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成		89,063	92,616	
			うち一般財源 (千円)	89,063	65,551	
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップ窓口による相談対応、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援により新規漁業就業者の確保・定着を促進。</li> <li>ワンストップ窓口(相談対応)を外部委託することで、担当課は相談後の漁村訪問、研修先の調整に注力。</li> <li>認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。</li> <li>地域の担い手育成に協力的な漁業経営体と連携して、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備。</li> </ul>					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップ窓口を拠点に、SNS等の媒体を活用し、就業希望者に有用な情報を継続発信。</li> <li>安定した所得を確保できる操業モデル(年間操業計画)の策定に向け、試験操業などを通じ有望な漁法の導入を支援。</li> </ul>					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0	13.0				
		達成率	—	53.4	73.4	86.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業相談件数は、令和2年度:51件、令和3年度:127件、令和4年度:169件と推移。 就業相談人数は、令和2年度:31人、令和3年度:82人、令和4年度:68人と推移。 研修者数は、令和2年度:10人(自営型研修3人、就業型研修4人)、令和3年度:14人(自営型研修3人、就業型研修11人)、令和4年度:20人(自営型研修8人、就業型研修12人)と推移。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業希望者を対象とした相談会(休日、夜間も実施)、体験乗船会、意見交換会の開催により就業相談数が増加し、研修生数や新規就業者数も増加。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> <li>・ターン者など、就業希望者が島根に興味を持つ割合が低い(相談が少ない)。</li> <li>・他産業並みの所得を確保している県内の沿岸自営漁業者数は全体の約5%。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の周知等が不十分。</li> <li>・就業希望者が不安なく漁業に就業できるような環境整備(研修先、指導漁業者)が不十分。</li> <li>・主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む。</li> <li>・就業希望者に対して、安定経営が可能な就業モデルの提示ができていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の積極的な情報発信。</li> <li>・指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援。</li> <li>・漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築。</li> <li>・安定した所得が確保できる操業モデルの策定、実践への支援。</li> </ul>





## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		48,373	1,156,435
			うち一般財源 (千円)	17,525	39,512
令和5年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2	定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	経営体	単年度値
		実績値	-	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和3年度は漁業近代化資金において、「浜の担い手漁船リース事業」に係る漁船リース補助残融資4件、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」に係る漁具リースの補助残融資7件の申請があったが、令和4年度は漁船リース補助残融資5件であり、リース事業に関連した案件が増えている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、さらに、燃油高騰等による収益性の悪化も重なり、投資意欲が低迷している。これら問題の打開策となる投資先が見つからない点が支障となっている。
		漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷による経営環境の悪化。特に直近では燃油高騰の影響が大きい。
		沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等の他事業の取り組みと連携し、経営基盤強化を促し、併せて制度の更なる周知と利用促進を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る		139,676	140,545
			うち一般財源(千円)	43,359	43,463
令和5年度の取組内容		4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取組み件数 令和3年度:延べ85件 令和4年度:延べ92件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1,136世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。
課題分析	① 課題	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷
	② 原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・魚離れによる魚価の低迷、来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による作業効率の低下 ・コロナウイルス感染症の蔓延等による需要の低迷
	③ 方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		地魚消費拡大対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・地元水産物の県内での認知度を向上させることで、魚価向上および消費拡大を図り、漁業者の所得向上を目指す。		2,284	4,800
			うち一般財源 (千円)	2,284	4,800
令和5年度の取組内容		・県内で十分に消費されていない地元水産物(イワガキや白バイ貝など)を対象として、県内飲食店で3回の料理キャンペーンを開催			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・認知度向上のため、メディア露出を主体したPRを強化			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、新型コロナウイルスの流行に伴い料理キャンペーンを1回実施した。</li> <li>・飲食店利用者へのアンケート調査では、多数の高評価が寄せられ、地元水産物の認知度向上につながった。</li> <li>・キャンペーン期間中は、飲食店において地元水産物を安定供給でき、注文数が増加した。また、キャンペーン終了後も継続した取扱いが行われるなど地元水産物の消費拡大および漁業者の所得向上につながった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	・特色のある水産物が県内で水揚げされているにもかかわらず、流通コストがかかる県外消費が多く、漁業者の所得向上につながりにくい。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・県内での認知度向上のため、料理キャンペーンの開催等を通じて、当該水産物の魅力、良さを広くPRし、県内での消費拡大を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結することで、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。		0	10,000
令和5年度の取組内容		・沿岸自営漁業者の育成に協力的な漁業経営体と県とで「担い手育成協定」を締結 ・協定を締結した経営体が協定に基づき研修生を受け入れる一方で、研修生の受入にあたり必要な、漁労作業の効率化等に向けて機器等を導入する場合に経費の一部を支援 ・このほか、オンライン相談会や体験乗船会の開催、各種漁業研修の実施、新規就業者が安定的に漁業経営していくため市町村と連携し、必要な機器等の整備支援や生活基盤の安定にむけた給付金交付により新規漁業就業者の確保・定着を促進			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	—	—	%	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0	11.0	13.0				
		達成率	—	53.4	73.4	86.7	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業型研修の研修者数：令和2年度 4人、令和3年度 11人、令和4年度 13人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ホームページや就業者フェアなどあらゆるチャネルを活用した継続的な情報発信 ・ワンストップ窓口での相談対応の結果、令和4年度相談件数169件(前年比+42件) ・担い手協定締結による研修生受入先の確保促進(令和5年度6月時点：8経営体と締結済み) ・就業希望者と漁業経営体や指導者とのマッチングを進め、研修生確保促進(令和5年度6月時点：研修生22名(就業型8名・自営型14名))
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・「ターン」就業希望者等の就業入口となる沿岸漁業就業型技術習得研修事業の受入経営体数及び研修人数の確保が不十分。 ・受入経営体だけでは、就業希望者が希望する自営漁業種類について指導可能な指導者の確保が困難なケースがある。 ・将来的に独立を目指す研修生の受入に対する、漁業経営体及び地域の理解醸成が不十分なケースがある。
	③ 方向性	・関係機関と連携することによる相談体制の強化とあらゆるチャネルを活用した情報発信を継続 ・漁業経営体に対し、制度趣旨の十分な説明を継続し、担い手協定締結を促進 ・指導可能な指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進 ・指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援することで新規就業者を安定確保

# 事務事業評価シート

担当課	沿岸漁業振興課
-----	---------

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		漁業試験船「島根丸」の代船建造			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。		うち一般財源 (千円)	-
令和5年度の取組内容		・県内漁業者へ有益な漁業情報の提供を行うために、老朽化した漁業試験船「島根丸」について、十分な観測や調査の設備を備えて、急な海象の変化にも対応できるような代船を設計する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和5年度から島根丸の代船建造に向けた取組を開始する。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6				
		達成率	-	69.3	65.8	73.6	-	-	%	
2	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0				
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和5年度から島根丸の代船建造に向けた取組を開始する。
課題分析	① 課題	農林水産基本計画(令和2年度策定)に掲げた沿岸自営漁業や企業の漁業の発展のためには科学的根拠に裏付けされた資源管理が前提条件であり、これを行うためには漁業試験船「島根丸」を使用した島根県沖での調査研究が必要不可欠であるが、現在の島根丸では円滑な運行を行えず、十分な調査研究を実施できない可能性がある。
	② 原因	島根丸は、竣工後30年が経過し老朽化が進み、故障リスクの高まりや製造が中止された部品があるなど修理に時間を費やす恐れがある。
	③ 方向性	調査研究体制の充実を図るため、島根丸の代船建造を行う。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業			
目的	誰(何)を対象として	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁船勢力を維持し、浜田地域の漁業生産量を維持・増大し、水産関連産業規模の維持を図る。		0	28,800
			うち一般財源 (千円)	0	28,800
令和5年度の取組内容		・浜田地域の基幹漁業における高性能漁船の導入等による収益性向上の取組を支援し、漁業及び水産関連産業の事業継続を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		6.7	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	6.7	6.7	40.0	60.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		浜田漁港を根拠とする沖合底びき網漁業の船団数の維持(R4年度:4船団)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・1船団(2隻)が高性能漁船を建造中(R5年度中に竣工予定)。
課題分析	① 課題	・浜田地域の全ての沖底漁船の船齢が30年を超過し、代船建造の時期を迎えているが、漁船の更新が出来ていない。
	② 原因	・燃油や生産資材の価格高騰や老朽化による修繕費の増加により、十分な償却前利益を安定して確保できていない。 ・漁船の建造価格が高騰している。
	③ 方向性	・建造費等の一部を補助することにより代船建造を支援するとともに、国のもうかる漁業創設支援事業による収益性改善の実証事業を通じて、浜田地域の漁業生産量の維持・増大を目指す。